



平成 28 年 4 月 20 日

各位

会 社 名 株式会社日本エム・ディ・エム
代表者名 代表取締役社長 大川 正男
(コード番号 7600 東証一部)
問合せ先 IR部 棟近 信司
(03-3341-6705)

日本特殊陶業株式会社との資本及び業務提携に関するお知らせ

株式会社日本エム・ディ・エム（代表取締役社長 大川 正男）は、平成 28 年 4 月 20 日開催の当社取締役会において、日本特殊陶業株式会社（以下「日本特殊陶業」といいます。）との資本及び業務提携に関する契約を締結すること（以下「本資本業務提携」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本日の取締役会において、平成 20 年 7 月 30 日に伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）と締結した資本業務提携については、解消することを決議しております。詳細につきましては、本日公表しました「伊藤忠商事株式会社との間の資本・業務提携解消に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 資本及び業務提携の目的

当社グループ（当社及び当社の連結子会社をいいます。）の事業領域である整形外科治療機器市場は、主たる日米両市場において高齢化の影響や QOL に対する考え方の変化などにより市場規模は年々拡大しております。一方、国内市場は償還価格見直しによる継続的な販売価格の引き下げ、また、北米市場においては集中購買の拡大などによる販売価格の引き下げ圧力の高まりにより、厳しい事業環境が継続すると思われまます。

かかる状況下、このたび、日本特殊陶業は、当社が本日公表しました「株式の売出し、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、伊藤忠商事が保有する当社普通株式 7,942,764 株（発行済株式数の割合 30.00%）全てを取得することとなりました（以下「本株式譲渡」といいます。）。本株式譲渡に際して、当社は、日本特殊陶業との間で資本業務提携関係を構築し、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の拡大、業務の効率化を図り、医療機器分野における当社グループ及び日本特殊陶業グループの持続的成長を実現し、両社グループの企業価値を高めることを目的として、本資本業務提携を締結するに至りました。なお、本資本業務提携は、本株式譲渡の実行を条件として、効力が生じる予定です。

2. 資本及び業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と日本特殊陶業は、本資本業務提携において、以下の項目を含め、本業務提携を推進する事を合意しております。なお、本業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両社が協議して決定いたします。

- ①日本特殊陶業の有する医療機器分野における国内販売、開発及び製造等の機能を有効に活用すること
- ②当社グループの有する医療機器分野における国内外の開発、製造及び販売ネットワークを有効に活用すること
- ③両社は開発製造及び販売等における協業の可能性を検討し、グローバル展開を促進すること

(2) 資本提携の内容

日本特殊陶業が伊藤忠商事から取得する当社株式の数は 7,942,764 株（発行済株式数に対する割合 30.00%）であります。

(3) その他

また、本年 6 月に開催予定の当社定時株主総会での承認を条件として、当社は日本特殊陶業より指名される取締役を選任する予定です。

3. 資本及び業務提携の相手方の概要（平成 27 年 3 月 31 日現在）

| | | | |
|---|---|------------------------------|--------------|
| ① 商 号 | 日本特殊陶業株式会社 | | |
| ② 本 店 所 在 地 | 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号 | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 尾堂真一 | | |
| ④ 事 業 内 容 | 自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等 | | |
| ⑤ 資 本 金 | 47,869 百万円 | | |
| ⑥ 設 立 年 月 日 | 昭和 11 年 10 月 26 日 | | |
| ⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | 第一生命保険株式会社 7.49% ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー6.54% 明治安田生命保険相互会社 6.17% | | |
| ⑧ 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係 | 資 本 関 係 | 当該事項はありません。 | |
| | 取 引 関 係 | 当社は同社よりセラミック人工骨を仕入れて販売しています。 | |
| | 人 的 関 係 | 当該事項はありません。 | |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 当該事項はありません。 | |
| ⑨ 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 連 結 経 営 成 績 及 び 連 結 財 政 状 態（単位：百万円） | | | |
| 決 算 期 | 平成 25 年 3 月期 | 平成 26 年 3 月期 | 平成 27 年 3 月期 |
| 連 結 純 資 産 | 268,309 | 302,793 | 343,380 |
| 連 結 総 資 産 | 366,489 | 458,148 | 485,497 |
| 1 株 当 たり 連 結 純 資 産（円） | 1,223.41 | 1,381.38 | 1,566.80 |
| 連 結 売 上 高 | 302,798 | 329,758 | 347,636 |
| 連 結 営 業 利 益 | 23,754 | 51,661 | 62,196 |
| 連 結 経 常 利 益 | 27,674 | 54,960 | 67,907 |
| 連 結 当 期 純 利 益 | 20,909 | 32,704 | 36,753 |
| 1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益（円） | 96.06 | 150.26 | 168.88 |

| | | | |
|--------------|-------|-------|-------|
| 1 株当たり配当金（円） | 22.00 | 28.00 | 36.00 |
|--------------|-------|-------|-------|

4. 資本及び業務提携の日程

平成 28 年 4 月 20 日 当社取締役会において、本資本業務提携に関する契約締結を決議
平成 28 年 5 月 16 日(予定) 日本特殊陶業が当社普通株式取得

5. 今後の見通し

本件による当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績見通しに影響があることが判明した場合には、速やかに適時開示いたします。

以上